

《大学》

島根大学

【全学で創りあげるキャリア教育の夢工房】

取組の概要【1ページ以内】

島根大学の就職実績は、近年の世界的不況下においても、特に就職率（2009年度95%、2008年度97%、2007年度96%）において高い数値を維持していることから、他大学と比べて良好といえる。この実績は、本学の教職協同による地道な就職支援活動やキャリア教育整備の成果である。また、平成19年度文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」採択事業「学生の自主的活動の評価と教育効果の向上」で、学生の正課外活動を促す新しいシステムを導入し、彼らの「コミュニケーション能力」、「チャレンジ精神」、「主体性」を伸長させてきたのが良好な就職実績につながった。

ただし、未だに課題は残されている。それは、公務員・教員を志向する学生が多数派の中で企業人を希望する比率を高め、離職率を低下させること、そして、海外に活躍の場を見いだす人材や、中山間地などの地域振興で活躍する人材を養成することである。本学の立地特性や国立大学としての使命を鑑みて、これらの課題は克服されねばならない。

よって、これらの課題を克服し、現在よりも一層幅の広い人材養成が可能となるよう、島根大学独自に「**就業力**」を七つの力の総和（図1）と定義し、本事業の採択をもって、キャリア教育科目の拡充と、短期海外チャレンジ研修や中山間地域でのインターンシップの発展を試みる。具体的には、キャリア教育の運営に関する以下の取組（詳細は後述）を計画している。

1. 入学前教育（高大連携）の拡充

A) e-Learningによる英語の自学自習環境の提供

B) 人材発掘型入学前教育の実施

2. 就業力アセスメント・システムの整備

A) カリキュラム・マップの作成

B) 就業力の修得度をレーダーチャートで表示

C) 自己評価と組み合わせた履修指導制度の開発

3. 内部評価・外部評価システムの整備

A) 各種アンケートの結果に基づくFD活動の実施

B) 学習成果の分析に基づく授業内容の再検討

C) 外部評価委員（学生を含む）との検討会の実施

4. 卒業生の積極活用によるキャリア教育科目の再整備

A) 「先輩授業」の講師に海外や中山間地で活躍している先輩を積極的に採用

B) 「人と職業」で海外や中山間地での具体的なビジネスモデルを提示

C) ビジネスマナー講習をキャリア教育科目として新たに提供開始

D) 「キャリアデザイン」の内容を、未来像をデザインする夢工房に再編

5. キャリア教育科目群を課題別教育（副専攻）プログラムとして連関強化

A) 英語・中国語のビジネス・コミュニケーション力を育成する科目の新規開講

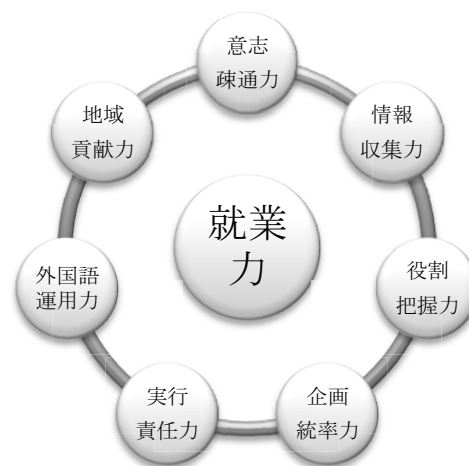
6. 短期海外チャレンジ研修の実施

A) 英語圏・中国語圏の大学と連携し、ビジネス会話などの研修コースを現地で提供

7. 中山間地貢献活動としての中山間地域でのインターンシップ・ボランティア

A) 先輩ネットワーク等を活用して、地場産業等での活動を実地体験

図1：就業力を構成する七つの力



《大学》

徳島大学

【自らの就業力向上を促す巣立ちプログラム】

I. 徳島大学における学生の実態と本取組の必要性

近年、本学における大学生の就業先（業種・職種）は多様化する傾向にあり、『学生の学習に関する実態調査報告書』（徳島大学）によれば、総合科学部の文系で51%、理系で39%、工学部（7学科）でも33～42%の学生が将来に不安を感じている（医・歯・薬学部は5～16%）。これは学生が将来に対する明確な職業観やキャリアデザインが描けていないこと、すなわち、社会に出たときの自らの「居場所と出番」がイメージできていないためでもある。そうした学生は就職活動へのモチベーションや就業先に対する満足度が低く、中には早期転職するケースもみられる。学生が将来、社会における自らの確かな「居場所と出番」を獲得するためには、大学において「就業力」、すなわち本学が目指す「自らの適性・能力に合った希望する職に就き、業務を自律的に遂行し続ける力」を育成する必要がある。

しかしながら、本学の総合科学部・工学部ではこれまで、社会における「職業的自立」を視点を据えた体系的なキャリア教育が不十分であった。そこで、本取組を通じて新たな観点から就業力育成のための「巣立ちプログラム」を展開する。

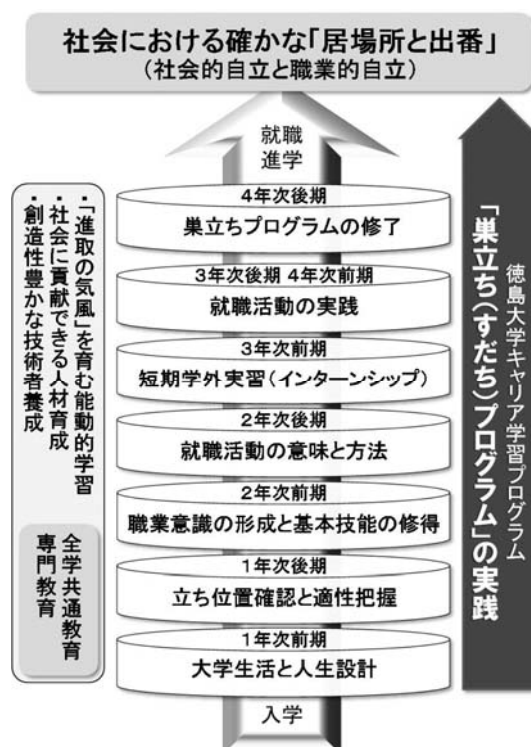
II. 本取組の内容・構成

本取組では、「巣立ちプログラム」の下に、総合科学部・工学部の学生が入学時から卒業時に至るキャリア学習プログラムを実践する。徳島大学の教育目標は、「進取の気風」を育む能動的学習とキャリア教育の推進にある。そこで、本取組の目的は、1) web 版ポートフォリオの活用、2) キャリアデザイン伝承システムの実践、3) 就業力評価アンケートによる事後評価などの諸取組を通じて、学生の主体的な学習を促し、社会的・職業的自立に向けた就業力を育成することにある。

こうした目標実現のために、学生は大学における自らの学習目標やライフプランの実現に向けた履修計画を立てる必要がある。web

版ポートフォリオは、そうした学生の自律的な学習活動や社会活動、キャリアデザインを支援する取組である。キャリアデザイン伝承システムは、社会に巣立つ直前の4年生が、ポートフォリオやインターンシップ、就職活動等にもとづいて後輩学生に自らの学習過程や体験を伝える取組である。こうした一連の取組結果については、就業力評価アンケート等で検証する。

本取組は、従来の就職支援室を発展的に改組して新たに設置する全学組織の「就職支援センター」主導の下に、学生の自主的な就職支援組織である「LINKS」や同窓会組織、地元の企業・自治体等とも連携して実施し、就業力検証シンポジウムや外部評価を踏まえて、不断の見直し・改善につなげる。



《大学》

香川大学

【学生の市民的責任感(SSR)育成システム】

取組の概要【1ページ以内】

本学では本年度、本学学生が卒業時に「21世紀型市民」として備えておくべき香川大学スタンダードとして5つの要素（①人文・社会・自然に関する豊かな知識、②21世紀の社会生活に必須の英会話や幅広いコミュニケーション能力、③課題探求能力、④市民的責任感、⑤地域に関する理解力）を大学で育成する力として掲げる予定である。そしてこれら5つの要素をバランスよく育成することが、就業力の育成にも結びつくと考えた。しかし、5つの要素のうち、本学がこれまで行ってきた取組において十分でないのが「市民的責任感」等の「心」の育成である。

そこで本取組では、特に「学生の市民的責任感」（＝Student Social Responsibility、以下 **SSR** と表記）を重点的に育成することによって、香川大学スタンダードとして掲げる5つの要素をバランスよく修得させることを目指している。

本取組のポイントのひとつは、本学がこれまで行ってきた就業力育成のための様々な取組の「有機的統合」である。本学では、出口段階での「就職活動支援」はもちろんのこと、外部資金に基づく取組を通じて、「低学年次からのキャリア教育」や「地域社会・地域企業と連携した実践的教育」等、就業力育成については重点的に取り組んできた。本取組では、本学がこれまで行ってきたそうした取組を、**SSR** という鍵概念によって体系的に整理・統合することにより、学生の就業力のさらなる向上を目指す。

また、もうひとつのポイントは、**SSR** を構成する意識・態度（①社会規範意識、②他者受容力、③自律性・持続性、④地域適応力）を知識の獲得と実践とに分解して、体系的に **SSR** を育成しようとする点にある。すなわち、知識の獲得から実践へ向かうプロセスを以下の4つのフェーズに分け、**SSR** を育成するのである。本学がこれまで行ってきた取組は、これら4つのフェーズにおける取組の基盤として体系化される。

フェーズ1は「**SSR** 正課科目／正課外講座の開講」である。ここでは、**SSR** に関する基礎的な知識を学ぶ正課科目及び正課外講座を新たに開講する。**SSR** を知識として学生に示すことで、より多くの学生にわかりやすくその重要性を伝える。

フェーズ2は「**SSR** ボランティアの実施」である。フェーズ1で学んだ学生に対して、次は **SSR** の体得を試みるための自主的な活動の場を用意する。特に学生にもできる地域貢献のあり方を学び、実践することで、「市民」としての役割を実感させる。

フェーズ3は「**SSR** 実践講座の開講」である。ここでは、厳格な品質管理や正確性が求められる業務を行っている企業等での実践を通して自分の「心」を変える、いわゆる「鍛えあげインターンシップ」を通して、学生に **SSR** を身につけさせる。

フェーズ4は「学部 **PBL** の基盤強化」である。ここでは、各学部で既に行われている **PBL** では体系的な形で提供されてこなかった知識・技術を、集中講義等を通して補てんする。**SSR** に関する内容だけでなく、プレゼンテーションスキルや論理的思考法といった基礎的な内容についても提供することによって、学部 **PBL** の基盤強化を図る。

このように、本取組は、本学がこれまで行ってきた就業力育成のための様々な取組を基盤とした上記4つのフェーズを通して「学生の市民的責任感」、すなわち **SSR** を重点的に育成することによって、学生の就業力のさらなる向上を目指すものである。

《大学》

愛媛大学

【「オトナ」カ育成プログラムの開発】

取組の概要【1ページ以内】

本取組は、「オトナ」としての資質を育成するための授業の開設や補助教材の開発、自己の「学び」を自分で確認し設計するためのポートフォリオの活用、「オトナ」を育成する教育者養成プログラム（FD/SD および産学連携）の開発を骨子とする。

リーマンショック以後の厳しい雇用情勢の中で、就職率の低下が大きな社会問題となっている。一方で、大学のユニバーサル（大衆）化に伴う学生の専門への勉学意欲の低下は職業観そのものを減退させ、フリーターさらには早期離職者の増大をもたらしている。また、コミュニケーション能力や協調性あるいは一般教養知識などいわゆる社会人基礎力の低下は、就職後の社会生活にすら影響を与えている。このような状況にあって、大学におけるキャリア教育は、ともすると即戦的就業スキルの充実として捉えられる側面を含んでいる。

しかしながら、そもそも大学教育には教養教育・専門教育をとおして、社会的・職業的自立に必要な資質能力を育むことが求められており、生涯を通じた持続的な就業力の育成や豊かな人間形成と人生設計に資することが大学の使命の1つである。そのためには、受験勉強や家庭では十分に学べなかった種々の問題、たとえば社会とルール、モラルとマナー、愛と家族などについて、成人を迎える時期「成人移行期」に、自らの問題として深く思考する機会を学生たちに与えることも必要である。こうした教育を大学で行う重要性は多くの大学人が痛感しており、キャリア教育の中にも取り込む必要がある。社会的・職業的自立に必要な資質、生涯を通じた就業力、そして豊かな人間性を備えた人材「オトナ」の育成には、この成人移行期教育が不可欠なのである。

以上の状況を踏まえ、本取組は、成人移行期教育の充実を新たな基軸として、単なる就職支援から脱却したキャリア教育の構築のみならず、我が国の社会全体の使命である自立した「オトナ」を育成するための、体系的、総合的な教育プログラムを開発することを目的としており、以下が、その主要な内容である。

- ①「オトナ」になるための基礎的な学びを修得する成人移行期教育プログラムを開設し、従来の初年次教育、インターンシップや就職活動支援などから構成する「社会人移行期教育」プログラムと併せて一貫性のあるキャリア教育を実施する。
- ②成人移行期教育プログラムでは、2回生前期に全学必修科目「オトナ学」（共通教育科目）を新たに開設する。
- ③「社会人移行期プログラム」では、インターンシップでの学びをより効果的にその後の学習に活かすことのできるようインターンシップ・プログラムの産学共同開発を行うとともに、社会に出る直前の学生に対する教育プログラム（学び直しプログラム）を開設する。
- ④キャリア教育における学びのプロセスをより効果的なものとし、学生がさらなる成長に向かって学びを統合できる能力を育成するため、キャリア・ポートフォリオを導入する。併せて、キャリア・ポートフォリオの事例集を「オトナのパスポート」として編集し、成人移行期教育の教材（参考書）として利用する。
- ⑤さらに、本学の教職員が学生の就業力育成の理念を理解し、共通認識にたった教育・学生支援活動に携われるようFD、SDを通して教職員の「オトナ」育成力を強化する。

《大学》

佐賀大学

【実践トライアングル型キャリア教育】

1. 背景及び事業概要

近年、企業等は社会的責任を果たすことを強く要請されており、ISO14000等の環境マネジメントシステムの取得や労働安全衛生法に基づく職場環境の整備が重要な課題となっている。このことから、学生の環境に関する知識修得と資格取得は、就業力として有効に機能するものとなってきた。また、大学としても社会人・職業人としての資質能力を備えた学生を育成することが求められてきた。そこで、本学では佐賀環境フォーラムやエコアクション21の実績の基に、学内で行われている環境保全活動やキャリアガイダンスなども有機的にカリキュラムに取り入れた学生の就業力育成に取り組むこととした。

本取組では、次の実践的な3つのスキルを修得させることにより、高い就業力を持ち、幅広いフィールドで活躍する職業人を育成する。

(1) 環境スキル教育（テクニカルスキル）

主に1～2年次での専門科目の履修を基盤として、自学自習が可能な環境関係資格取得支援システムにより、環境スキルを修得させる。

(2) 環境マインド教育（コンセプチュアルスキル）

環境スキル修得と並行して、そのスキルを実践する学内外の環境保全活動（堆肥化、学内緑化等）に参加させるほか、環境保全・保護活動を実施している学外の有識者及び団体との交流、意見交換を行う等のプログラムにより、環境マインドを身に付けさせる。

(3) 社会人・職業人資質能力教育（ジェネリックスキル）

(1) (2) を統合する形での教育で、環境保全を推進する企業等へのインターンシップ等により行い、実社会において、専門知識やスキルを応用できる能力だけでなく、広く職業生活一般において汎用的に活用できる能力が身につけられる。

2. 本学の中期計画等との関係

本学は教育先導大学を標榜し、中期計画にも「環境教育を推進する」としており、環境教育は本学の重点事項のひとつとして位置付けられている。また、本学は平成20年3月に「エコアクション21」を取得するとともに、社会や行政と連携した「佐賀環境フォーラム」をはじめとする様々な課外教育活動を展開しており、それらと連携した本取組は大学全体として取り組む重要なプログラムである。

3. 事業の期待される効果

背景で述べたように、企業等は、今後ますます環境スキルやマインドを持つ人材への需要が高まる。本取組は、3つのスキルをバランスよく持ち合わせた人材育成を目指したものであり、社会的に期待される効果は非常に大きい。

また、本取組のように全学横断的連携体制の下で、学習支援や就職指導を行いながら実践型人材を育成することは、大学教育改革の1つのモデルになることが期待される。